

平成 30 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

元福監第 85 号

令和元年 8 月 26 日

福島県知事 内堀雅雄様

福島県監査委員	長尾 トモ子
福島県監査委員	古市 三久
福島県監査委員	美馬 武千代
福島県監査委員	菅家 惣一郎

平成 30 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和元年 7 月 26 日付けで審査に付された平成 30 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 平成30年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	1
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	5
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

I-2 平成30年度福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	20
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25

II 平成30年度福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・診療所・本局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

福島県工業用水道事業

I - 1 平成 30 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日から同年 8 月 26 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

(1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか

(2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

(3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか

(4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に是正及び改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における工業用水道事業の実績は、総給水量 3 億 2,100 万 3,346 m³で、前年度と比較して 110 万 3,406 m³ (0.3%) 増加している。

経営成績では、事業収益が 26 億 1,577 万 7,132 円に対し事業費用は 26 億 1,267 万 7,077 円で、当年度の純利益は 310 万 55 円となっており、前年度より 1 億 4,626 万 6,167 円 (97.9%) 利益が減少している。これは、前年度と比較し、営業収益（水道料金）は増加したものの、営業外収益（一般会計負担金等）及びその他特別利益（原発事故損害賠償金）が減少し、営業費用（修繕費等）が増加したことから、減収減益となったものである。

なお、当年度における建設改良事業については、藤原川水管橋耐震補強工事等を実施している。

2 意 見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況について、単年度収支は昨年度に引き続き黒字を維持しているものの、企業債残高が近年大きく増加しており平成 30 年度末には約 113 億円となっていること、工業用水道施設・設備については老朽化による更新や修繕等に伴う資金需要が今後も継続して見込まれていることから、経営環境としては依然として厳しい状況にある。そのため、中長期的な経営見通しの適切な把握や更なる経営の合理化・効率化を推進することにより、経営の健全化に努められたい。

(2) 好間工業用水道の未売水の縮減について

好間工業用水道については、昭和 61 年の給水開始以降、一貫して多くの未売水を抱えており、それにより生じている収支差分については一般会計から補てんを受けるなど、経営は厳しい状況が続いている。そのため、経営改善に向け、関係機関との連携を図りながら新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時に締結した覚書に基づきいわき市への事業譲渡に向け、丁寧な説明や具体的な協議を進めるよう努められたい。

(4) 相馬工業用水道第 2 期整備事業について

相馬工業用水道については、給水能力増強に向けた工事が給水需要の減により中断を余儀なくされており、既設配水管の費用負担が今後の経営に悪影響を及ぼすことが懸念されることから、今まで以上に収益確保と費用削減に向けた対策を適切に講じるなど、経営環境の改善に努められたい。

(5) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保とともに、より災害に強い施設となるよう、工業用水道事業中長期計画に基づいた耐震改修や管路の複線化、老朽施設の改築などの着実な実施に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに建設改良工事等を実施している。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契約水量 m ³	30 年 度	63,947,700	83,347,750	163,447,000	1,087,700	10,037,100	321,867,250
	29 年 度	63,838,500	82,873,250	163,447,000	1,087,700	8,703,000	319,949,450
	対 30-29 m ³	109,200	474,500	0	0	1,334,100	1,917,800
	比 30/29 %	100.2	100.6	100.0	100.0	115.3	100.6
総給水量 m ³	30 年 度 A	63,757,674	83,266,145	162,777,450	1,089,544	10,112,533	321,003,346
	29 年 度 B	64,053,796	82,783,376	163,223,098	1,091,713	8,747,957	319,899,940
	対 A-B m ³	△ 296,122	482,769	△ 445,648	△ 2,169	1,364,576	1,103,406
	比 A/B %	99.5	100.6	99.7	99.8	115.6	100.3
給 水 能 力(日数更正後) m ³ C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施設利用率 A/C %		75.0	78.7	71.4	29.9	79.8	73.7
供給事業所数 件		44	6	4	8	11	73

当年度の総給水量は 321,003,346 m³ で、前年度と比較して 1,103,406 m³ (0.3%) 増加している。

なお、供給事業所数は 73 件で、前年度と比較して 2 件増加（磐城 1 件、相馬 1 件）している。

(2) 主要な建設改良工事

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
配水管布設工事 (B工区)	配水管布設工 φ 600 L=374.3m φ 500 L=3,090.7m 水管橋 φ 600 L=17.3m 推進工 φ 700 L=24.8m	882,145	平成28年10月4日	平成30年6月26日
藤原川水管橋耐震補強工事	落橋防止工(P1~P6)6箇所 橋脚補強工(P2~P4)3基 橋脚再構築工(P5~P6)2基 橋台再構築工(A2)1基	705,686	平成27年10月1日	平成30年7月20日

(3) 職員の状況

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	(2) 28	(2) 29	(0) △ 1
資 本 勘 定	1	4	△ 3
計	(2) 29	(2) 33	(0) △ 4

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外書き。

当年度末における職員数は29人で、前年度より4人減少している。また、短時間勤務職員は2人で、前年度と同数である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業収益	2,819,869,000	2,915,949,640	96,080,640	103.4	(184,419,504) うち、還付消費税 115,753,004
第1項 営業収益	2,444,856,000	2,447,386,553	2,530,553	100.1	(181,287,775)
第2項 営業外収益	345,148,000	438,698,060	93,550,060	127.1	(3,131,729) うち、還付消費税 115,753,004
第3項 特別利益	29,865,000	29,865,027	27	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業費用	2,793,485,688	2,700,861,538	2,256,120	90,368,030	96.7	(88,184,461)
第1項 営業費用	2,694,045,688	2,602,255,523	2,256,120	89,534,045	96.6	(88,175,151)
第2項 営業外費用	99,312,000	98,480,315	0	831,685	99.2	
第3項 特別損失	128,000	125,700	0	2,300	98.2	(9,310)

ア 事業収益決算額は 2,915,949,640 円で、予算額 2,819,869,000 円に対し 96,080,640 円 (3.4%) の増収となっている。主なものは、営業外収益のうち消費税及び地方消費税の還付があったことにより増加しているものである。

イ 事業費用決算額は 2,700,861,538 円で、予算額 2,793,485,688 円に対する執行率は 96.7%となっている。なお、翌年度繰越額が 2,256,120 円で不用額は 90,368,030 円生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、排泥マディハイバルブ更新工事（磐城工水）で、マディハイバルブの製作・納品の期間に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難になったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	2,524,409,000	1,778,616,801	△ 745,792,199	70.5	(249,680)
第1項 企業債	2,480,700,000	1,734,900,000	△ 745,800,000	69.9	
第2項 出資金	0	0	0	0.0	
第3項 工事負担金	3,370,000	3,370,680	680	100.0	(249,680)
第4項 固定資産売却代金	637,000	637,509	509	100.1	
第5項 雑収入	2,000	8,612	6,612	430.6	
第6項 国庫支出金	39,700,000	39,700,000	0	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	3,254,399,000	2,459,255,217	640,264,480	154,879,303	75.6	(140,359,110)
第1項 建設改良費	2,693,507,000	1,905,504,848	640,264,480	147,737,672	70.7	(140,359,110)
第2項 企業債等償還金	560,891,000	553,750,369	0	7,140,631	98.7	
第3項 国庫補助金等精算金	1,000	0	0	1,000	-	

ア 資本的収入決算額は 1,778,616,801 円で、予算額 2,524,409,000 円に対し 745,792,199 円 (29.5%) の減収となっている。これは、主に翌年度繰越事業が生じたことによる企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 2,459,255,217 円で、予算額 3,254,399,000 円に対する執行率は 75.6% となっている。なお、翌年度繰越額が 640,264,480 円で不用額は 154,879,303 円生じている。不用額の主なものは、工事の発注に当たり、請差が生じたことによる工事費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、導水管布設工事（横山）で、仮設道路に係る地権者との交渉及び地元調整に不測の日数を要し、さらに埋設支障物件の切り直し検討及び施工にも日数を要したことから、年度内に完成できなかったことによるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 680,638,416 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,109,430 円、過年度分損益勘定留保資金 540,528,986 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 収 益	2,266,098,778	86.6	2,205,255,880	82.6	60,842,898	102.8
給 水 収 益	2,266,098,778	86.6	2,205,255,880	82.6	60,842,898	102.8
営 業 費 用	2,514,080,372	96.2	2,416,148,495	95.9	97,931,877	104.1
原 水 及 び 浄 水 費	778,656,063	29.8	652,961,801	25.9	125,694,262	119.2
配 水 及 び 給 水 費	298,275,738	11.4	323,962,539	12.9	△ 25,686,801	92.1
総 係 費	288,201,100	11.0	293,114,833	11.5	△ 4,913,733	98.3
減 価 償 却 費	993,447,329	38.0	988,574,100	39.2	4,873,229	100.5
資 産 減 耗 費	155,500,142	6.0	157,535,222	6.3	△ 2,035,080	98.7
営 業 損 益	△ 247,981,594		△ 210,892,615		△ 37,088,979	117.6
営 業 外 収 益	319,813,327	12.2	366,151,795	13.7	△ 46,338,468	87.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	375,520	0.0	345,758	0.0	29,762	108.6
一 般 会 計 負 担 金	82,609,195	3.2	121,145,532	4.5	△ 38,536,337	68.2
長 期 前 受 金 戻 入	196,516,505	7.5	202,602,058	7.5	△ 6,085,553	97.0
雑 収 益	40,312,107	1.5	42,058,447	1.6	△ 1,746,340	95.8
営 業 外 費 用	98,480,315	3.8	103,208,983	4.1	△ 4,728,668	95.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,392,189	3.8	102,454,839	4.1	△ 4,062,650	96.0
雑 支 出	88,126	0.0	754,144	0.0	△ 666,018	11.7
経 常 損 益	△ 26,648,582		52,050,197		△ 78,698,779	△ 51.2
特 別 利 益	29,865,027	1.1	97,447,378	3.7	△ 67,582,351	30.6
固 定 資 産 売 却 益	839,991	0.0	0	0.0	839,991	皆増
そ の 他 特 別 利 益	29,025,036	1.1	97,447,378	3.7	△ 68,422,342	29.8
特 別 損 失	116,390	0.0	131,353	0.0	△ 14,963	88.6
そ の 他 特 別 損 失	116,390	0.0	131,353	0.0	△ 14,963	88.6
当 年 度 純 損 益	3,100,055		149,366,222		△ 146,266,167	2.1

(営業費用 内訳)

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
給 与 費	249,695,420	9.6	255,780,995	10.2	△ 6,085,575	97.6
委 託 料	289,466,351	11.1	291,794,425	11.6	△ 2,328,074	99.2
修 繕 費	306,050,876	11.7	216,987,214	8.6	89,063,662	141.0
動 力 費	272,886,814	10.4	254,382,781	10.1	18,504,033	107.3
管 理 負 担 金	106,976,556	4.1	103,009,845	4.1	3,966,711	103.9
そ の 他 営 業 費 用	140,056,884	5.4	148,083,913	5.9	△ 8,027,029	94.6
減 価 償 却 費	993,447,329	38.0	988,574,100	39.2	4,873,229	100.5
資 産 減 耗 費	155,500,142	6.0	157,535,222	6.2	△ 2,035,080	98.7
営 業 費 用 計	2,514,080,372	96.2	2,416,148,495	95.9	97,931,877	104.1

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,615,777,132円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,612,677,077円

当年度の営業収益 2,266,098,778 円に対し営業費用は 2,514,080,372 円で、営業損失は 247,981,594 円となり、これに営業外収益 319,813,327 円と営業外費用 98,480,315 円の差を加えた経常損失は 26,648,582 円となっている。

また、特別利益 29,865,027 円と特別損失 116,390 円の差を加えた当年度純利益は 3,100,055 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 2,266,098,778 円で、前年度と比較して主に契約水量の増加に伴う給水収益の増により 60,842,898 円（2.8%）増加している。

営業外収益は 319,813,327 円で、前年度と比較して主に一般会計負担金の減により 46,338,468 円（12.7%）減少している。

特別利益は 29,865,027 円で、前年度と比較して主に原発事故損害賠償金の減少に伴うその他特別利益の減により 67,582,351 円（69.4%）減少している。

(2) 費 用

営業費用は 2,514,080,372 円で、前年度と比較して主にポンプ場の点検整備等に係る修繕費の増により 97,931,877 円（4.1%）増加している。

営業外費用は 98,480,315 円で、前年度と比較して主に企業債の未償還残高は増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことに伴い、総じて支払利息が減少したことにより 4,728,668 円（4.6%）減少している。

特別損失は 116,390 円で、前年度と比較して 14,963 円 (11.4%) 減少している。特別損失の内容は、浄水の過程で発生する土砂や泥などの浄水発生土に対する放射能測定に係る分析手数料と運搬費である。

(3) 経営分析

財務分析	項 目		平成30年度	平成29年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 } 2,615,777 \text{千円}}{\text{総 費 用 } 2,612,677 \text{千円}} \times 100$	%	100.1
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 } 249,695 \text{千円}}{\text{営 業 収 益 } 2,266,099 \text{千円}} \times 100$	%	11.0	11.6
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 } 98,392 \text{千円}}{\text{営 業 収 益 } 2,266,099 \text{千円}} \times 100$	%	4.3	4.6

業務分析	項 目		平成30年度	平成29年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 } 321,003 \text{千 m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 } 435,336 \text{千 m}^3} \times 100$	%	73.7
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 } 2,266,099 \text{千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 } 321,003 \text{千 m}^3}$		7円6銭	6円89銭
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 } 2,612,560 \text{千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 } 321,003 \text{千 m}^3}$		8円14銭	7円88銭

ア 総収支比率は 100.1% で、前年度と比較して総収益が減少した一方、総費用が増加したことにより 5.8 ポイント低下している。

イ 営業収益対給与費比率は 11.0% で、前年度と比較して営業収益が増加した一方、給与費が減少したことにより 0.6 ポイント低下している。

ウ 営業収益対支払利息比率は 4.3% で、前年度と比較して支払利息が減少した一方、営業収益が増加したことにより 0.3 ポイント低下している。

エ 施設利用率は 73.7% で、前年度と比較して年間総給水量が増加したことにより 0.2 ポイント上昇している。

オ 総給水量 1 m³ 当たりの供給単価は 7 円 6 銭で、前年度と比較して年間給水量より給水収益の方が、増加の度合いが大きかったことにより 17 銭高くなっている。

カ 総給水量 1 m³ 当たりの給水原価は 8 円 14 銭で、前年度と比較して年間総給水量より経常費用の方が、増加の度合いが大きかったことにより 26 銭高くなっている。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高	652,828,549
減 債 積 立 金	149,366,222	83,719,442		
利 益 積 立 金	0	0		
未 処 分 利 益 剰 余 金	83,719,442	262,991,820		
当 年 度 純 利 益	3,100,055	0	当年度末残高	542,303,006
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高	501,619,191
受 贈 財 産 評 価 額	0	0		
工 事 負 担 金	0	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高	501,619,191

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 652,828,549 円であったが、未処分利益剰余金 262,991,820 円を処分し、うち 149,366,222 円を減債積立金に積み立て、残りの 113,625,598 円を資本金へ組み入れた。また、減債積立金 83,719,442 円を取り崩し、未処分利益剰余金に振り替えた。さらに、当年度純利益 3,100,055 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 542,303,006 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末現在高は 501,619,191 円であったが、当年度は処分を行わなかったため、当年度末残高は 501,619,191 円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	86,819,497
利益剰余金処分額	86,819,497
資本金への組入	83,719,442
減債積立金の積立	3,100,055
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 86,819,497 円であり、資本金に 83,719,442 円を組み入れるとともに、減債積立金に 3,100,055 円を積み立てるものである。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	34,777,579,033	88.7	34,123,679,388	89.1	653,899,645	101.9
有形固定資産	34,648,000,675	88.3	33,948,161,035	88.6	699,839,640	102.1
無形固定資産	129,500,637	0.3	175,440,632	0.5	△ 45,939,995	73.8
投資資産	77,721	0.0	77,721	0.0	0	100.0
流動資産	4,441,412,176	11.3	4,189,576,029	10.9	251,836,147	106.0
現金・預金	3,785,787,081	9.7	3,790,947,249	9.9	△ 5,160,168	99.9
未収金	366,229,097	0.9	214,105,090	0.6	152,124,007	171.1
未貯蓄	62,263,645	0.2	44,463,690	0.1	17,799,955	140.0
前払流動資産	222,580,000	0.6	140,060,000	0.4	82,520,000	158.9
その他流動資産	4,552,353	0.0	0	0.0	4,552,353	皆増
資産合計	39,218,991,209	100.0	38,313,255,417	100.0	905,735,792	102.4
固定負債	11,215,376,318	28.6	9,991,027,620	26.1	1,224,348,698	112.3
企業会計借入金	10,788,620,485	27.5	9,560,504,419	25.0	1,228,116,066	112.8
引当金	371,121,376	0.9	374,888,744	1.0	△ 3,767,368	99.0
流動負債	55,634,457	0.1	55,634,457	0.2	0	100.0
企業会計借入金	1,066,684,072	2.7	1,234,701,528	3.2	△ 168,017,456	86.4
引当金	502,583,934	1.3	545,783,001	1.4	△ 43,199,067	92.1
前払費用	3,767,368	0.0	3,767,368	0.0	0	100.0
未収金	20,253,000	0.1	20,148,000	0.1	105,000	100.5
未貯蓄	535,161,277	1.4	640,537,792	1.7	△ 105,376,515	83.5
前払流動負債	1,408,451	0.0	1,113,166	0.0	295,285	126.5
その他流動負債	0	0.0	19,856,250	0.1	△ 19,856,250	皆減
繰上延収金	3,510,042	0.0	3,495,951	0.0	14,091	100.4
繰上延収金	6,213,163,869	15.8	6,366,859,374	16.6	△ 153,695,505	97.6
負債合計	18,495,224,259	47.2	17,592,588,522	45.9	902,635,737	105.1
資本	19,679,844,753	50.2	19,566,219,155	51.1	113,625,598	100.6
資本金	19,679,844,753	50.2	19,566,219,155	51.1	113,625,598	100.6
剰余金	1,043,922,197	2.7	1,154,447,740	3.0	△ 110,525,543	90.4
資本剰余金	501,619,191	1.3	501,619,191	1.3	0	100.0
利益剰余金	542,303,006	1.4	652,828,549	1.7	△ 110,525,543	83.1
資本合計	20,723,766,950	52.8	20,720,666,895	54.1	3,100,055	100.0
負債・資本合計	39,218,991,209	100.0	38,313,255,417	100.0	905,735,792	102.4

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,218,991,209 円で、前年度末と比較して 905,735,792 円（2.4%）増加している。

(1) 資 産

固定資産は 34,777,579,033 円で、前年度と比較して主に藤原川水管橋耐震補強工事など建設改良工事の実施に伴う有形固定資産の増により 653,899,645 円（1.9%）増加している。

流動資産は 4,441,412,176 円で、前年度と比較して主に未収消費税還付金等に伴う未収金の増により 251,836,147 円（6.0%）増加している。

(2) 負 債

固定負債は 11,215,376,318 円で、前年度と比較して主に建設改良工事の実施に伴う企業債の増により 1,224,348,698 円（12.3%）増加している。

流動負債は 1,066,684,072 円で、前年度と比較して主に未払金の減により 168,017,456 円（13.6%）減少している。

繰延収益は 6,213,163,869 円で、前年度と比較して主に補助金等を活用して整備した固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことにより 153,695,505 円（2.4%）減少している。

(3) 資 本

資本金は 19,679,844,753 円で、前年度と比較して主に未処分利益剰余金の資本金への組み入れを行ったことにより 113,625,598 円（0.6%）増加している。

剰余金は 1,043,922,197 円で、前年度と比較して主に利益剰余金の一部を処分したことにより 110,525,543 円（9.6%）減少している。

(4) 財務分析

項 目		平成30年度	平成29年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 20,723,767千円	52.8%	54.1%
	負債・資本合計 39,218,991千円		
固定資産対長期資本比率	固定資産 34,777,579千円	108.9%	111.1%
	固定負債＋資本合計 31,939,143千円		
流動比率	流動資産 4,441,412千円	416.4%	339.3%
	流動負債 1,066,684千円		

ア 資本構成比率は 52.8% で、前年度と比較して資本金と剰余金合計より負債・資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより 1.3 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は 108.9% で、前年度と比較して固定資産より固定負債と資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより 2.2 ポイント低下している。

ウ 流動比率は 416.4% で、前年度と比較して流動資産が増加した一方、流動負債が減少したことにより 77.1 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 3,790,947,249 円で、当年度の受入資金総額 3,096,581,065 円に対し支払資金総額は 3,101,741,233 円となり、当年度末の資金残高は 3,785,787,081 円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、「工業用水道施設整備に係る中長期計画」に基づき計画的な整備を実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額 2,693,507,000 円に対し、決算額は 1,905,504,848 円となり、翌年度繰越額 640,264,480 円を除く 147,737,672 円が不用額となっている。

(2) 当年度実施した主な工事は、小名浜工業用水道に係る藤原川水管橋耐震補強工事 329,639 千円、赤井取水場取水ポンプ更新工事 109,520 千円である。

福島県地域開発事業

I - 2 平成 30 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日から同年 8 月 26 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

(1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか

(2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

(3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか

(4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において 3,840.00 m²、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域において 40,010.30 m²を分譲している。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 98.3% (未分譲地 10,983.62 m²)、白河複合型拠点 (造成済み) 業務用地が 81.3% (未分譲地 16,552.93 m²)、

いわき四倉中核工業団地第2期区域が23.4%（未分譲地131,166.63㎡）となっている。

経営成績では、事業収益19億7,553万3,431円に対し事業費用は6億7,513万9,677円で、当年度の純利益は13億39万3,754円となっており、前年度の純利益6億852万3,397円と比較すると、損益は大幅に改善されている。これは、前年度と比較して分譲や企業債元金償還による支払利息の減などにより事業費用が減少し、一般会計負担金を中心とした営業外収益の増により、事業収益が大きく増加したことによるものである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し、雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、近年は他地域との競合により当初の原価を下回る販売価格とせざるを得ないなど、極めて厳しい経営状況となり、平成30年度より企業債の償還財源の確保のため、計画的に一般会計からの繰入を行うこととなり、平成30年度末で、累積欠損金は166億8,165万530円、企業債残高は82億9,813万6,607円となった。

また、企業局事業見直し実行計画において、復興・創生期間の終了時期である令和2年度末を目途に本事業を廃止する方向で検討することとされた。

2 意見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進等について

地域開発事業については、未だ多くの未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、雇用の創出や地域経済の活性化などを通じた地域振興や復興促進を図るためにも、企業局事業見直し実行計画で定めた目標に基づき、積極的に企業の設備投資情報等の収集に努め、関係機関との連携を一層強化しながら効果的な企業誘致を行い、未分譲地の早期分譲に努められたい。

(2) 企業債の償還財源について

企業債の償還にあたっては、未分譲地の早期分譲による収益確保や経営効率化などによる費用削減を徹底することにより、一般会計からの繰入額が少しでも圧縮できるよう努められたい。

(3) 事業廃止後の資産の取扱いについて

企業局事業見直し実行計画による検討の結果として本事業を廃止する場合にあっては、残存する資産について、資産価値を踏まえ円滑に売却や譲渡ができるよう、関係機関等との調整に努められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点において3,840.00㎡、いわき四倉中核工業団地第2期区域において40,010.30㎡を分譲した。

(1) 団地別事業進捗状況 (平成31年3月末現在)

(単位：㎡)

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	進捗率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進捗率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで完了 (B)	当 年 度 完了 (C)	次 年 度 以降 (D)	進捗率 (B)+(C) (A)%
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 2 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0	100.0	1,147,693.08	1,136,709.46	0	10,983.62	99.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0	100.0	641,308.24	630,324.62	0	10,983.62	98.3
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,889,895.22	1,371,779.51	0	518,115.71	72.6	1,898,240.22	1,353,783.52	3,840.00	540,616.70	71.5
白河複合型拠点整備:工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,940.11	1,014,824.40	0	518,115.71	66.2	1,532,940.11	1,014,859.49	0	518,080.62	66.2
(C工区分)工場用地					(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7	(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	478,297.60	0	199,589.25	70.6	677,886.85	478,332.69	0	199,554.16	70.6
白河複合型拠点整備:業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	356,955.11	356,955.11	0	0	100.0	365,300.11	338,924.03	3,840.00	22,536.08	93.8
(ビジネスパーク)業務用地・住宅用地					(88,650.35) 152,377.56	(88,650.35) 152,377.56	(0) 0	(0) 0	(100.0) 100.0	(88,650.35) 160,722.56	(68,257.42) 140,329.63	(3,840.00) 3,840.00	(16,552.93) 16,552.93	(81.3) 89.7
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0	100.0	204,577.55	198,594.40	0	5,983.15	97.1
い わ き 四 倉 中 核 工 業 団 地 第 2 期 区 域	246,100.17	246,100.17	0	100.0	367,968.16	367,968.16	0	0	100.0	367,968.16	0	236,801.53	131,166.63	64.4
工場用地					171,176.93	171,176.93	0	0	100.0	171,176.93	0	40,010.30	131,166.63	23.4
公共用地ほか	246,100.17	246,100.17	0	100.0	196,791.23	196,791.23	0	0	100.0	196,791.23	0	196,791.23	0.00	100.0
合 計	5,037,348.94	5,037,348.94	0	100.0	5,068,245.03	4,550,129.32	0	518,115.71	89.8	5,180,784.95	4,257,108.47	240,641.53	683,034.95	86.8

※(C工区分)、(ビジネスパーク)は再掲である。

(2) 職員の状況

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	8	8	0
資 本 勘 定	0	0	0
計	8	8	0

当年度末における職員数は8人で、前年度と同数である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B)－(A)	(B)／(A) %	
第1款 地域開発事業収益	2,175,051,000	1,975,533,431	△ 199,517,569	90.8	
第1項 営業収益	797,621,000	598,367,280	△ 199,253,720	75.0	
第2項 営業外収益	1,377,428,000	1,377,166,151	△ 261,849	100.0	
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A) %	
第1款 地域開発事業費用	843,723,000	675,139,677	0	168,583,323	80.0	
第1項 営業費用	750,848,000	588,091,329	0	162,756,671	78.3	
第2項 営業外費用	92,874,000	87,048,348	0	5,825,652	93.7	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	

ア 事業収益決算額は1,975,533,431円で、予算額2,175,051,000円に対し199,517,569円(9.2%)の減収となっている。主なものは、営業収益のうち白河複合拠点売却実績による土地売却収益の減によるものである。

イ 事業費用決算額は675,139,677円で、予算額843,723,000円に対する執行率は80.0%となっており、不用額は168,583,323円生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち白河複合型拠点売却原価の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B)-(A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第1項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	4,532,407,800	4,532,406,200	0	1,600	100.0	
第1項 いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	96,407,800	96,406,200	0	1,600	100.0	
第2項 企業債等償還金	4,436,000,000	4,436,000,000	0	0	100.0	

ア 資本的収入決算額は 3,767,368 円で、全額長期貸付金償還金である。

イ 資本的支出決算額は 4,532,406,200 円で、予算額 4,532,407,800 円に対する執行率は 100.0%となっている。なお、不用額の 1,600 円は調査委託料の減少によるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 4,528,638,832 円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金から 2,706,296,375 円、当年度分損益勘定留保資金から 1,802,817,935 円 補てんしている。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	構 成 比 %	金 額(B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 収 益	598,367,280	30.3	217,879,650	15.3	380,487,630	274.6
土 地 売 却 収 益	598,367,280	30.3	217,879,650	15.3	380,487,630	274.6
白河複合型拠点売却収益	57,600,000	2.9	217,879,650	15.3	△ 160,279,650	26.4
いわき四倉中核工業団地売却収益	540,767,280	27.4	0	0.0	540,767,280	皆増
営 業 費 用	588,091,329	87.1	687,840,164	84.5	△ 99,748,835	85.5
土 地 売 却 原 価	494,027,761	73.2	163,075,656	20.0	330,952,105	302.9
白河複合型拠点売却原価	43,111,680	6.4	163,075,656	20.0	△ 119,963,976	26.4
いわき四倉中核工業団地売却原価	450,916,081	66.8	0	0.0	450,916,081	皆増
一 般 管 理 費	85,097,020	12.6	99,631,274	12.2	△ 14,534,254	85.4
給 与 費	68,528,588	10.2	60,227,546	7.4	8,301,042	113.8
委 託 料	1,152,254	0.2	2,612,587	0.3	△ 1,460,333	44.1
土 地 維 持 管 理 費	1,135,635	0.2	1,967,235	0.2	△ 831,600	57.7
そ の 他 一 般 管 理 費	14,280,543	2.1	34,823,906	4.3	△ 20,543,363	41.0
減 価 償 却 費	923,024	0.1	1,311,280	0.2	△ 388,256	70.4
た な 卸 資 産 評 価 損	8,043,524	1.2	423,821,954	52.0	△ 415,778,430	1.9
営 業 損 益	10,275,951		△ 469,960,514		480,236,465	△ 2.2
営 業 外 収 益	1,377,166,151	69.7	1,204,915,878	84.7	172,250,273	114.3
受 託 事 業 収 益	3,290,019	0.2	5,434,691	0.4	△ 2,144,672	60.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	476,750	0.0	950,721	0.1	△ 473,971	50.1
長 期 前 受 金 戻 入	570,128	0.0	958,384	0.1	△ 388,256	59.5
雑 収 益	783,615	0.0	1,030,743	0.1	△ 247,128	76.0
一 般 会 計 補 助 金	3,042,799	0.2	3,042,799	0.2	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	1,369,002,840	69.3	1,193,498,540	83.9	175,504,300	114.7
営 業 外 費 用	87,048,348	12.9	126,431,967	15.5	△ 39,383,619	68.8
受 託 事 業 費 用	3,290,019	0.5	5,434,691	0.7	△ 2,144,672	60.5
支 払 利 息	83,758,329	12.4	120,997,276	14.9	△ 37,238,947	69.2
経 常 損 益	1,300,393,754		608,523,397		691,870,357	△ 213.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	1,300,393,754		608,523,397		691,870,357	△ 213.7

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 1,975,533,431円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 675,139,677円

当年度の営業収益 598,367,280 円に対し営業費用は 588,091,329 円で、営業利益は 10,275,951 円となり、これに営業外収益 1,377,166,151 円と営業外費用 87,048,348 円の差を加えた経常利益は 1,300,393,754 円となっている。

なお、特別利益及び特別損失ともに実績はなかったことから、当年度純利益は 1,300,393,754 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 598,367,280 円で、前年度と比較して土地売却収益が大幅に増加したことにより 380,487,630 円 (174.6%) の増加となっている。

営業外収益は 1,377,166,151 円で、前年度と比較して主に一般会計負担金が増加したことにより 172,250,273 円 (14.3%) の増加となっている。

(2) 費 用

営業費用は 588,091,329 円で、前年度と比較していわき四倉中核工業団地の土地売却原価の増があった一方、たな卸資産評価損の減があったことから、結果として 99,748,835 円 (14.5%) の減少となっている。

営業外費用は 87,048,348 円で、前年度と比較して主に支払利息の減により 39,383,619 円 (31.2%) 減少している。

(3) 経営分析

項 目		平成30年度	平成29年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 1,975,533千円	292.6 %	174.7 %
	事業費用 675,140千円		
×100			
営業収益対 営業費用比率	営業収益 598,367千円	101.7 %	31.7 %
	営業費用 588,091千円		
×100			

ア 事業収益対事業費用比率は 292.6%で、前年度と比較して事業費用は減少したが、事業収益が大幅に増加したことにより 117.9 ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は 101.7%で、前年度と比較して営業費用は減少したが、営業収益が大幅に増加したことにより 70.0 ポイント上昇し 100%を回復した。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 17,982,044,284
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	0	
当 年 度 純 利 益	1,300,393,754	0	当年度末残高 △ 16,681,650,530
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 0

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 17,982,044,284 円であったが、当年度純利益 1,300,393,754 円を加えると、当年度末残高は△ 16,681,650,530 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高の変動はなく、翌年度繰越資本剰余金は 0 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,681,650,530
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	16,681,650,530

当年度未処理欠損金は 16,681,650,530 円であり、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 16,681,650,530 円となっている。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	金額(A)-(B)	(A)/(B) %
事業資産	1,905,471,923	83.3	2,311,137,008	39.5	△ 405,665,085	82.4
分譲資産	1,827,797,970	79.9	2,233,463,055	38.1	△ 405,665,085	81.8
分譲資産仮勘定	77,673,953	3.4	77,673,953	1.3	0	100.0
固定資産	39,336,336	1.7	44,026,728	0.7	△ 4,690,392	89.3
有形固定資産	202,640	0.0	419,872	0.0	△ 217,232	48.3
無形固定資産	30,300	0.0	736,092	0.0	△ 705,792	4.1
投資資産	39,103,396	1.7	42,870,764	0.7	△ 3,767,368	91.2
流動資産	342,422,471	15.0	3,499,404,694	59.8	△ 3,156,982,223	9.8
現金・預金	294,880,263	12.9	2,216,288,788	37.9	△ 1,921,408,525	13.3
未収金	4,074,840	0.2	1,198,068,538	20.5	△ 1,193,993,698	0.3
割賦未収金	39,700,000	1.7	55,580,000	0.9	△ 15,880,000	71.4
短期貸付金	3,767,368	0.2	3,767,368	0.1	0	100.0
前払金	0	0.0	25,700,000	0.4	△ 25,700,000	皆減
資産合計	2,287,230,730	100.0	5,854,568,430	100.0	△ 3,567,337,700	39.1
固定負債	7,163,411,016	313.2	8,979,411,016	153.4	△ 1,816,000,000	79.8
企業債	7,079,136,607	309.5	8,895,136,607	151.9	△ 1,816,000,000	79.6
他会計借入金	84,274,409	3.7	84,274,409	1.4	0	100.0
流動負債	1,234,505,537	54.0	4,285,666,863	73.2	△ 3,051,161,326	28.8
企業債	1,219,000,000	53.3	3,839,000,000	65.6	△ 2,620,000,000	31.8
未払金	7,931,072	0.3	440,092,073	7.5	△ 432,161,001	1.8
未払費用	540,215	0.0	380,348	0.0	159,867	142.0
引当金	5,380,000	0.2	4,542,000	0.1	838,000	118.5
その他の流動負債	1,654,250	0.1	1,652,442	0.0	1,808	100.1
繰延収益	202,640	0.0	772,768	0.0	△ 570,128	26.2
負債合計	8,398,119,193		13,265,850,647		△ 4,867,731,454	63.3
資本金	10,570,762,067	462.2	10,570,762,067	180.6	0	100.0
剰余金	△ 16,681,650,530	△ 729.3	△ 17,982,044,284	△ 307.1	1,300,393,754	92.8
利益剰余金	△ 16,681,650,530	△ 729.3	△ 17,982,044,284	△ 307.1	1,300,393,754	92.8
資本金合計	△ 6,110,888,463		△ 7,411,282,217		1,300,393,754	82.5
負債・資本合計	2,287,230,730	100.0	5,854,568,430	100.0	△ 3,567,337,700	39.1

当年度末における資産、負債・資本の合計は 2,287,230,730 円で、前年度末と比較して 3,567,337,700 円 (60.9%) 減少している。

(1) 資 産

事業資産は 1,905,471,923 円で、前年度と比較して分譲が進んだことにより、405,665,085 円 (17.6%) 減少している。

固定資産は 39,336,336 円で、前年度と比較して主に翌年度の約定償還分を短期貸付金に振り替えたことによる長期貸付金の減少に伴う投資の減により 4,690,392 円 (10.7%) 減少している。

流動資産は 342,422,471 円で、前年度と比較して主に企業債の一部償還に伴う現金・預金等の減により 3,156,982,223 円 (90.2%) 減少している。

(2) 負 債

固定負債は 7,163,411,016 円で、前年度と比較して翌年度償還予定額の流動負債への振替や繰上償還による企業債の減により 1,816,000,000 円 (20.2%) 減少している。

流動負債は 1,234,505,537 円で、前年度と比較して主に翌年度償還予定の企業債の減により 3,051,161,326 円 (71.2%) 減少している。

繰延収益は 202,640 円で、前年度と比較して固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金戻入を行ったことにより 570,128 円 (73.8%) 減少している。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 16,681,650,530 円の欠損となっており、前年度と比較して当年度純利益の発生により 1,300,393,754 円 (7.2%) 欠損が減少している。

(4) 財務分析

項 目		平成30年度	平成29年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 $\triangle 6,110,888$ 千円	%	%
	負債・資本合計 2,287,231千円	$\triangle 267.2$	$\triangle 126.6$
事業資産対 長期資本比率	事業資産 1,905,472千円	%	%
	固定負債＋資本合計 1,052,523千円	181.0	147.4

ア 資本構成比率は $\triangle 267.2\%$ で、前年度と比較して企業債の償還財源として一般会計からの繰入があったことにより負債が減少したことに伴い、負債・資本合計などが減少したことにより 140.6 ポイント低下している。

なお、資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は 181.0%で、前年度と比較して事業資産が減少した以上に固定負債と資本合計が減少したことにより 33.6 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 2,216,288,788 円で、当年度の受入資金総額 3,189,157,891 円に対し支払資金総額は 5,110,566,416 円となり、当年度末の資金残高は 294,880,263 円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 30 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日から同年 8 月 26 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

(1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか

(2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

(3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか

(4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に是正及び改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止しているものの、平成30年4月にふたば医療センター附属病院が開院したことから、当年度における利用可能な施設は、4病院1診療所、許可病床数356床である。

平成30年度の患者数は、入院が延べ6万3,652人、外来が延べ10万5,669人で、前年度と比較して、入院は1,061人（1.7%）の増加、外来は5,411人（5.4%）の増加となっており、ふたば医療センター附属病院開院等により入院患者及び外来患者が増加している。

経営成績では、医業収益28億1,567万2,185円に対し医業費用が66億7,272万3,377円となり、医業損失は38億5,705万1,192円で前年度と比較して5億6,126万5,207円（17.0%）増加している。また、事業収益69億8,488万5,999円に対し事業費用が69億3,978万698円となり、純利益は4,510万5,301円で前年度と比較して1億5,575万3,402円増加している。利益が増加したのは、旧会津総合病院跡地の売却により固定資産売却益が発生したことなどによるものである。

平成30年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、総額36億2,663万9,573円となり、主に旧会津総合病院解体等経費の減少により前年度と比較して6億9,369万1,687円（16.1%）減少している。

2 意見

平成29年3月に策定された「新たな県立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の基本目標に向けて様々な取組を推進しており、南会津病院の入院収益の増加により損失が減少したため収支差補てん額は13億766万9,247円で、前年度と比較して7,728万4,349円減少していることから、一定の経営改善は認められるものの、累積欠損金は、69億2,825万8,844円であり、依然として経営状態は憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、改革プランの目標達成のため、次の事項について適切な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 県立病院改革について

人口減少社会の本格化、将来の地域医療体制の方向性を示す「福島県地域医療構想」の策定及び避難指示の解除などの状況を踏まえて策定された改革プランの基本目標である「地域をささえ、つなぎ、共にすすむ」「病院経営の効率化」の実現へ向けて、地域における県立病院としての基本的役割を果たしつつ、経営の効率化に総合的に取り組まれない。

(2) 経営基盤の強化について

本局が統轄する県立病院は、中山間地域の救急医療等の提供、先進的な精神科医療の提供及び震災からの復興・再生を支える安心な医療の提供など政策医療を継続して担う病院として引き続き、県立医科大学等と連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、医療機能の充実による新たな施設基準の取得や診療材料・医薬品の費用削減などの経営効率化による一般会計からの収支差補てん額の圧縮や、未利用財産の売却などによる累積欠損金の削減に努めるなどの経営基盤の強化に取り組まれない。

(3) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や弁護士法人への回収委託等により、全体として減少傾向にあるものの、2,172万1,883円と依然として多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行い、未収金の早期回収に向け組織的に取り組むとともに、新たな未収金の発生防止にも努められたい。

(4) 双葉地域の医療再生について

平成30年4月に開院したふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所（平成30年4月に大野病院附属ふたば復興診療所から名称変更）については、センター組織内はもとより地域との連携を密にし、住民が安心して帰還できる医療の確保に努められたい。

また、双葉地域の医療再生に向け、休止中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性について検討されたい。

(5) 廃止病院跡地の処分について

関係機関との協議を進め、廃止病院跡地の速やかな処分に努められたい。

3 各病院・診療所・本局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成30年度の利用状況は、入院患者数延べ3万6,423人、外来患者数延べ2万2,331人であり、前年度と比較して入院は3,268人（8.2%）減少し、外来は2,266人（11.3%）増加した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行促進の取組等によるものであり、外来患者増加の要因は、退院した患者の外来通院や訪問看護に加え、児童思春期外来に係る患者の増加等によるものである。

事業収支は、収益が17億4,473万1,350円で前年度と比較して72万3,152円（0.0%）、費用が17億4,651万7,187円で前年度と比較して57万1,872円（0.0%）とともに減少しており、純損失は178万5,837円で前年度と比較して15万1,280円（9.3%）増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は5億9,915万2,106円で、前年度と比較して1,037万9,102円（1.8%）増加している。

当病院は、「先進的な精神科医療の提供」を担う「こころの医療センター」（仮称）の整備を行っているが、その整備に当たっては、県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制の充実強化とともに、震災ストレスへの対応やアウトリーチ事業をさらに充実させるなど、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の円滑な運営のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

(2) 宮下病院

平成30年度の利用状況は、入院患者数延べ3,726人、外来患者数延べ1万4,411人で、前年度と比較して、入院は958人（20.5%）減少し、外来は289人（2.0%）増加した。入院患者減少の要因は、診療・介護報酬改定による在宅・施設での療養推進等によるものであり、外来患者増加の要因は、冬期のインフルエンザの流行による内科の患者数の増加等によるものである。

事業収支は、収益が7億1,885万5,811円で前年度と比較して1,711万5,135円（2.4%）、費用が7億1,981万1,941円で前年度と比較して1,708万3,150円（2.4%）とともに増加しており、純損失は95万6,130円で前年度と比較して3万1,985円（3.2%）減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 3 億 7,517 万 816 円で、前年度と比較して 568 万 1,463 円(1.5%)増加している。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、訪問診療、訪問看護による在宅医療の推進や地域住民の健康増進活動への支援等、地域のニーズを踏まえたへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(3) 南会津病院

平成 30 年度の利用状況は、入院患者数延べ 2 万 2,165 人、外来患者数延べ 5 万 8,328 人で、前年度と比較して入院は 3,949 人(21.7%)増加し、外来は 1,087 人(1.8%)減少した。入院患者増加の要因は、整形外科の患者数の増加等によるものであり、外来患者減少の要因は、耳鼻科医が非常勤体制になったことにより診察日数が減少したことなどによるものである。

事業収支は、収益が 22 億 5,483 万 3,291 円で前年度と比較して 6,098 万 8,104 円(2.6%)、費用が 22 億 5,778 万 7,048 円で前年度と比較して 6,093 万 2,385 円(2.6%)とともに減少しており、純損失は 295 万 3,757 円で前年度と比較して 5 万 5,719 円(1.9%)増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 3 億 3,904 万 2,049 円で、前年度と比較して 9,316 万 9,900 円(21.6%)減少している。

当病院は、南会津地域唯一の病院として、へき地医療の中心的な役割を担い、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応等、医療機能の強化に努めているところであるが、引き続き医師の安定的確保等により診療体制の整備充実を図り、地域包括ケア病棟の導入により地域住民のニーズに対応しながら収益の確保を図るなど一層の経営改善に努められたい。

(4) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成 23 年 3 月 12 日から休止となっており、入院及び外来の実績はない。事業収支について、収益が 2 億 4,130 万 1,057 円で前年度と比較して 4 億 3,531 万 7,136 円(64.3%)、費用が 2 億 5,158 万 6,849 円で前年度と比較して 5 億 5,296 万 5,234 円(68.7%)とともに減少し、純損失は 1,028 万 5,792 円で前年度と比較して 1 億 1,764 万 8,098 円(92.0%)減少した。

収益の主なものは長期前受金戻入であり、費用の主なものは減価償却費である。

当病院については、周辺町村の意向を踏まえながら、今後の在り方を検討するよう努められたい。

(5) ふたば医療センター

ア 附属病院

当病院は平成 30 年 4 月 23 日に開院したところであり、平成 30 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1,338 人、外来患者数延べ 2,816 人であった。

事業収支は、収益が 11 億 1,455 万 88 円、費用が 11 億 1,419 万 9,720 円で、純利益が 35 万 368 円であった。

当病院については、双葉地域における二次救急医療機関として 24 時間 365 日の診療体制を整備し救急患者への対応等を行っている。

イ 附属ふたば復興診療所

平成 30 年度の利用状況は、外来患者数延べ 7,783 人で、前年度と比較して 1,127 人（16.9%）増加した。増加の要因は、双葉地域の住民帰還が進み人口が増加したことによるものである。

事業収支は、収益が 2 億 1,949 万 8,904 円で前年度と比較して 219 万 2,294 円（1.0%）、費用が 2 億 1,926 万 1,228 円で前年度と比較して 219 万 2,918 円（1.0%）とともに増加しており、純利益は 23 万 7,676 円で前年度と比較して 624 円（0.3%）減少した。

当診療所については、県立医科大学との密接な連携の下で専門的医療を提供するとともに、かかりつけ医療機関としての機能を果たしている。

ふたば医療センターについては、帰還した住民や復興事業従事者が安心して生活できる環境を医療の面から支援することにより復興・再生を促進し、県立医科大学を始めとする関係機関との連携協力の下、双葉地域に必要な医療の確保に努められたい。

(6) 本局

事業収支は、収益が 6 億 9,111 万 5,498 円で前年度と比較して 6 億 5,468 万 7,051 円（48.6%）、費用が 6 億 3,061 万 6,725 円で前年度と比較して 6 億 9,261 万 7,625 円（52.3%）とともに減少し、純利益は 6,049 万 8,773 円で前年度と比較して 3,793 万 574 円（168.1%）増加した。

前年度と比較して、収益及び費用が減少した主な要因は、旧会津総合病院解体工事等に係る一般会計繰入金及びその支出が減少したことである。

本局は、県立病院を統轄する機関として医師の確保や病院の経営改革等の取組を進めているが、改革プランの基本目標の実現に向けて、各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革等に指導的な役割を果たされたい。

また、廃止病院等に係る医業未収金等の債権管理、累積欠損金の処理等について適切に対応するとともに、双葉地域の医療体制の整備についても関係町村等の意向を踏まえながら適切に取り組まれたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢 吹	36,423 (△ 8.2)	22,331 (11.3)	68.3	△ 856,930,411	△ 1,785,837	152.7	98.6	199.6	136
宮 下	3,726 (△ 20.5)	14,411 (2.0)	31.9	△ 472,053,697	△ 956,130	190.2	189.8	295.3	45
南 会 津	22,165 (21.7)	58,328 (△ 1.8)	62.0	△ 700,967,015	△ 2,953,757	81.5	46.1	153.2	132
大 野	— —	— —	—	△ 248,579,947	△ 10,285,792	—	—	—	0
ふ た ば	1,338 —	2,816 —	13.0	△ 1,000,671,253	350,368	306.6	177.9	981.4	47
ふたば復興 診療所	— —	7,783 (16.9)	—	△ 131,212,752	237,676	93.7	8.1	249.5	8
本 局	— —	— —	—	△ 446,636,117	60,498,773	—	—	—	22
計	63,652 (1.7)	105,669 (5.4)	57.3	△ 3,857,051,192	45,105,301	131.0	93.7	246.5	390

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

区 分	施 設 数	病 床 数
平 成 30 年 度	5	356
平 成 29 年 度	4	326
比 較	1	30

注 大野病院は原子力事故により休止中であるため除いている。

当年度における県立病院の施設数は、ふたば医療センター附属病院が開院して4病院1診療所となり、許可病床数は、一般病床160床、精神病床196床の合計356床である。

(2) 施設の利用状況

区 分	入 院	外 来	計
平 成 30 年 度	63,652 人	105,669 人	169,321 人
平 成 29 年 度	62,591 人	100,258 人	162,849 人
比 較	1,061 人 (1.7%)	5,411 人 (5.4%)	6,472 人 (4.0%)

当年度における入院延患者数は63,652人で、前年度と比較して1,061人(1.7%)増加し、外来延患者数は105,669人で、前年度と比較して5,411人(5.4%)増加している。

運用病床に対する病床利用率は57.3%で前年度と比較して4.2ポイント低下している。(別表1)

(3) 職員の状況

区 分	平成30年度末	平成29年度末	比 較 増 減
医 師	26 人	26 人	0 人
看 護 部 門	248 人	246 人	2 人
薬 剤 部 門	13 人	13 人	0 人
事 務 部 門	45 人	43 人	2 人
栄 養 部 門	12 人	14 人	△ 2 人
医 療 技 術 部 門	45 人	45 人	0 人
そ の 他 の 部 門	1 人	1 人	0 人
計	390 人	388 人	2 人

注 平成31年3月31日現在の現員である。

当年度末における職員数は 390 人で、前年度末と比較して 2 人増加している。部門別に見ると、看護部門 2 人、事務部門 2 人の増加、栄養部門 2 人の減少となっている。

なお、当年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表 5)

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 収益	7,231,968,000	6,999,220,763	△ 232,747,237	96.8	(14,334,764)
第1項 医 業 収 益	2,897,491,000	2,827,853,716	△ 69,637,284	97.6	(12,181,531)
第2項 医 業 外 収 益	4,307,000,000	4,077,816,994	△ 229,183,006	94.7	(2,140,155)
第3項 特 別 利 益	27,477,000	93,550,053	66,073,053	340.5	(13,078)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 費用	7,253,787,000	6,957,803,311	4,636,440	291,347,249	95.9	(21,970,781)
第1項 医 業 費 用	6,970,152,000	6,681,606,273	0	288,545,727	95.9	(8,882,896)
第2項 医 業 外 費 用	243,809,000	243,790,247	0	18,753	100.0	(13,004,301)
第3項 特 別 損 失	39,826,000	32,406,791	4,636,440	2,782,769	81.4	(83,584)

ア 事業収益決算額は 6,999,220,763 円で、主に退職手当対応経費等の一般会計繰入金の減に伴う医業外収益の減により、予算額 7,231,968,000 円と比較して 232,747,237 円 (3.2%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 6,957,803,311 円で、予算額 7,253,787,000 円に対する執行率は 95.9% となっており、主に医業費用における給与費 (退職予定者の減) が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B)-(A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	1,561,066,000	1,452,566,792	△ 108,499,208	93.0	(0)
第1項 企業債	218,700,000	211,200,000	△ 7,500,000	96.6	
第2項 負担金	992,451,000	987,450,078	△ 5,000,922	99.5	
第3項 補助金	41,010,000	35,109,000	△ 5,901,000	85.6	
第4項 固定資産売却代金	600,000	563,332	△ 36,668	93.9	
第5項 他会計からの長期借入金	124,056,000	124,056,000	0	100.0	
第6項 県立病院施設整備基金繰入金	183,372,000	93,316,949	△ 90,055,051	50.9	
第7項 雑収入	877,000	871,433	△ 5,567	99.4	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	1,654,086,977	1,485,560,495	93,465,105	75,061,377	89.8	(1,180,346)
第1項 建設改良費	434,703,977	266,182,984	93,465,105	75,055,888	61.2	(1,180,346)
第2項 企業債償還金	994,451,000	994,450,078	0	922	100.0	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	224,056,000	224,056,000	0	0	100.0	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	876,000	871,433	0	4,567	99.5	

ア 資本的収入決算額は 1,452,566,792 円で、主にこころの医療センター（仮称）整備事業に係る翌年度繰越相当額について、基金からの繰入を行わなかったことにより、予算額 1,561,066,000 円と比較して 108,499,208 円（7.0%）の減収となっている。

イ 資本的支出決算額は 1,485,560,495 円で、予算額 1,654,086,977 円に対する執行率は 89.8%となっている。翌年度繰越額は、こころの医療センター（仮称）整備事業の継続によるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 32,993,703 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）をもって補てんしている。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	2,815,672,185	40.4	2,821,077,121	40.3	△ 5,404,936	99.8
入 院 収 益	1,450,065,642	20.8	1,375,608,933	19.6	74,456,709	105.4
外 来 収 益	1,023,834,217	14.7	956,136,164	13.7	67,698,053	107.1
そ の 他 医 業 収 益	341,772,326	4.9	489,332,024	7.0	△ 147,559,698	69.8
医 業 費 用	6,672,723,377	96.1	6,116,863,106	86.0	555,860,271	109.1
統 轄 管 理 費	227,165,174	3.3	216,645,891	3.1	10,519,283	104.9
病 院 経 営 費	5,568,395,561	80.2	5,192,395,599	73.0	375,999,962	107.2
減 価 償 却 費	699,454,265	10.1	594,753,215	8.4	104,701,050	117.6
資 産 減 耗 費	37,642,423	0.5	10,391,502	0.1	27,250,921	362.2
研 究 研 修 費	140,065,954	2.0	102,676,899	1.4	37,389,055	136.4
医 業 損 益	△ 3,857,051,192	—	△ 3,295,785,985	—	△ 561,265,207	117.0
医 業 外 収 益	4,075,676,839	58.3	4,166,920,504	59.5	△ 91,243,665	97.8
受 取 利 息	9,659	0.0	8,746	0.0	913	110.4
一 般 会 計 補 助 金	543,890,597	7.8	484,191,530	6.9	59,699,067	112.3
補 助 金	964,588,157	13.8	329,536,851	4.7	635,051,306	292.7
一 般 会 計 負 担 金	1,879,885,600	26.9	2,563,794,967	36.6	△ 683,909,367	73.3
長 期 前 受 金 戻 入	656,898,033	9.4	524,135,178	7.5	132,762,855	125.3
そ の 他 医 業 外 収 益	30,404,793	0.4	265,253,232	3.8	△ 234,848,439	11.5
医 業 外 費 用	234,734,114	3.4	253,198,137	3.6	△ 18,464,023	92.7
支 払 利 息	230,785,946	3.3	248,168,443	3.5	△ 17,382,497	93.0
雑 損 失	3,948,168	0.1	5,029,694	0.1	△ 1,081,526	78.5
経 常 損 益	△ 16,108,467	—	617,936,382	—	△ 634,044,849	△ 2.6
特 別 利 益	93,536,975	1.3	14,746,300	0.2	78,790,675	634.3
固 定 資 産 売 却 益	64,563,668	0.9	0	0.0	64,563,668	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	28,973,307	0.4	14,742,950	0.2	14,230,357	196.5
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	3,350	0.0	△ 3,350	皆減
特 別 損 失	32,323,207	0.5	743,330,783	10.4	△ 711,007,576	4.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	2,698,952	0.0	△ 2,698,952	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	4,499,405	0.1	15,776,068	0.2	△ 11,276,663	28.5
寄 贈 財 産 評 価 額 減	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	27,823,802	0.4	724,855,763	10.2	△ 697,031,961	3.8
当 年 度 純 損 益	45,105,301	—	△ 110,648,101	—	155,753,402	—

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。
 事業収益(医業収益+医業外収益+特別利益) = 6,984,885,999円
 事業費用(医業費用+医業外費用+特別損失) = 6,939,780,698円

当年度の医業損失は 3,857,051,192 円、経常損失は 16,108,467 円であり、これに特別利益等を加えた純利益は 45,105,301 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 2,815,672,185 円で、前年度と比較して退職手当対応経費等の一般会計補助金の減等により、5,404,936 円 (0.2%) 減少している。

医業外収益は 4,075,676,839 円で、前年度と比較して旧会津総合病院解体等に係る一般会計負担金の減等により、91,243,665 円 (2.2%) 減少している。

特別利益は 93,536,975 円で、前年度と比較して旧会津総合病院跡地の売却益等により 78,790,675 円 (534.3%) 増加している。

(2) 費 用

医業費用は 6,672,723,377 円で、前年度と比較してふたば医療センター附属病院開院に伴う新たな経費の増加等により、555,860,271 円 (9.1%) 増加している。

医業外費用は 234,734,114 円で、前年度と比較して企業債に係る支払利息が減少したことなどにより、18,464,023 円 (7.3%) 減少している。

特別損失は 32,323,207 円で、前年度と比較して旧会津総合病院解体等経費の減少等により、711,007,576 円 (95.7%) 減少している。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は 0.2% で前年度と比較して 0.6 ポイントの上昇、総収益対総費用比率は 100.6% で前年度と比較して 2.2 ポイントの上昇、医業収益対医業費用比率は 42.2% で前年度と比較して 3.9 ポイントの低下、純利益対総収益比率は 0.6% で前年度と比較して 2.2 ポイントの上昇となっている。医業損益は悪化しているものの、旧会津総合病院跡地の売却等により全体の損益が改善している。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 245.3% で、その他の経費 (ふたば医療センター附属病院開院に伴う新たな経費) が 24.3 ポイント上昇したことなどにより、前年度と比較して 19.6 ポイント上昇している。(別表 3)

ウ 病床利用率は 57.3% で、新しく開院したふたば医療センター附属病院の病床利用率 (13.0%) により、前年度と比較して 4.2 ポイント低下している。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 22,781 円で前年度と比較して宮下病院の単価増等により 803 円 (3.7%) 増加し、外来が 9,689 円で前年度と比較して矢吹病院の単価増等により 152 円 (1.6%) 増加している。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 210,276 円で、ふたば医療センター附属病院の診療収入 (43,228 円) により、前年度と比較して 9,017 円 (4.1%) 減少している。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,604 円で、高額な薬品や注射を使用する患者の増により、前年度と比較して 121 円 (8.2%) 増加している。(別表 4・その 1)
上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	45,105,301	0	前年度末残高 △ 6,973,364,145
当 年 度 純 利 益	45,105,301	0	当年度末残高 △ 6,928,258,844
資 本 剰 余 金 の 部	453,208,711	0	前年度末残高 11,668,435,623
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	1,300,000	0	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	451,908,711	0	当年度末残高 12,121,644,334

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 6,973,364,145 円であったが、当年度純利益 45,105,301 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 6,928,258,844 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 11,668,435,623 円であったが、その他資本剰余金 451,908,711 円（会津医療センター企業償還元金負担金）を繰入等をした結果、翌年度繰越資本剰余金は、12,121,644,334 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,928,258,844
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,928,258,844

当年度未処理欠損金は 6,928,258,844 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	26,879,096,261	95.3	27,427,874,891	94.8	△ 548,778,630	98.0
有形固定資産	8,289,665,688	29.4	8,745,908,202	30.2	△ 456,242,514	94.8
無形固定資産	2,789,593	0.0	2,880,193	0.1	△ 90,600	96.9
流動資産	18,586,640,980	65.9	18,679,086,496	64.5	△ 92,445,516	99.5
現金	1,320,353,307	4.7	1,511,425,991	5.2	△ 191,072,684	87.4
預金	458,502,802	1.7	663,686,518	2.3	△ 205,183,716	69.1
未収金	766,888,732	2.7	805,699,513	2.8	△ 38,810,781	95.2
貯蓄	25,651,058	0.1	36,272,121	0.1	△ 10,621,063	70.7
前払資産	64,224,093	0.2	681,217	0.0	63,542,876	9,427.8
その他流動資産	5,086,622	0.0	5,086,622	0.0	0	100.0
資産合計	28,199,449,568	100.0	28,939,300,882	100.0	△ 739,851,314	97.4
固定負債	12,378,994,130	43.9	13,244,890,771	45.8	△ 865,896,641	93.5
企業借入金	11,036,124,590	39.1	11,707,601,481	40.5	△ 671,476,891	94.3
引当金	1,104,532,000	3.9	1,341,973,520	4.6	△ 237,441,520	82.3
流動負債	238,337,540	0.9	195,315,770	0.7	43,021,770	122.0
一時借入金	2,406,061,940	8.5	2,701,430,267	9.3	△ 295,368,327	89.1
企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	884,676,891	3.1	996,450,078	3.4	△ 111,773,187	88.8
未払費用	361,498,000	1.3	224,056,480	0.8	137,441,520	161.3
未引当金	595,030,201	2.1	951,783,537	3.3	△ 356,753,336	62.5
繰上り受当金	28,240,760	0.1	27,794,295	0.1	446,465	101.6
繰上り受当金	166,000	0.0	0	0.0	166,000	皆増
繰上り受当金	238,995,198	0.8	256,445,835	0.9	△ 17,450,637	93.2
繰上り受当金	297,454,890	1.1	244,900,042	0.8	52,554,848	121.5
繰上り受当金	3,768,594,275	13.4	3,846,366,066	13.3	△ 77,771,791	98.0
繰上り受当金	15,888,809,399	56.3	15,310,017,493	52.9	578,791,906	103.8
繰上り受当金	△ 12,120,215,124	△ 42.9	△ 11,463,651,427	△ 39.6	△ 656,563,697	105.7
負債合計	18,553,650,345	65.8	19,792,687,104	68.4	△ 1,239,036,759	93.7
資本	4,452,413,733	15.8	4,451,542,300	15.4	871,433	100.0
資本金	4,452,413,733	15.8	4,451,542,300	15.4	871,433	100.0
剰余金	5,193,385,490	18.4	4,695,071,478	16.2	498,314,012	110.6
利益剰余金	12,121,644,334	43.0	11,668,435,623	40.3	453,208,711	103.9
利益剰余金	△ 6,928,258,844	△ 24.6	△ 6,973,364,145	△ 24.1	45,105,301	99.4
資本合計	9,645,799,223	34.2	9,146,613,778	31.6	499,185,445	105.5
負債・資本合計	28,199,449,568	100.0	28,939,300,882	100.0	△ 739,851,314	97.4

注 構成比は、資産項目にあつては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあつては負債・資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 28,199,449,568 円で前年度と比較して 739,851,314 円 (2.6%) 減少し、これに対応する負債及び資本は、負債で 1,239,036,759 円 (6.3%) 減少、資本では 499,185,445 円 (5.5%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 26,879,096,261 円で、前年度と比較して主に減価償却により、548,778,630 円 (2.0%) 減少している。

また、流動資産は 1,320,353,307 円で、前年度と比較して主に一般会計繰入金受入額の減により、191,072,684 円 (12.6%) 減少している。

(2) 負 債

固定負債は 12,378,994,130 円で、前年度と比較して主に企業債の翌年度返済額の流動負債への振替により、865,896,641 円 (6.5%) 減少している。

また、流動負債は 2,406,061,940 円で、前年度と比較して主にふたば医療センター附属病院整備に係る未払金の減により、295,368,327 円 (10.9%) 減少している。

さらに、繰延収益は 3,768,594,275 円で、前年度と比較してふたば医療センター附属病院の整備に伴う長期前受金収益化累計額の増等により、77,771,791 円 (2.0%) 減少している。

(3) 資 本

資本金は 4,452,413,733 円で、前年度と比較して基金利息を資本金として積立てたことにより、871,433 円 (0.0%) 増加している。

また、剰余金は 5,193,385,490 円で、前年度と比較して主に会津医療センターに係る企業債償還元金負担金の繰入により、498,314,012 円 (10.6%) 増加している。

(4) 財務分析 (別表 2)

資本構成比率は 34.2% で、前年度と比較して剰余金 (主に会津医療センターに係る企業債償還元金負担金) の増加等により、2.6 ポイント上昇している。

また、流動比率は 54.9% で、前年度と比較して流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったことにより、1.0 ポイント低下している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 663,686,518 円で、受入資金総額 11,611,444,562 円に対し支払資金総額は 11,816,628,278 円となり当年度末の資金残高は 458,502,802 円である。このうち 457,516,189 円が預金で保管されており、差額の 986,613 円は現金で保管されている。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金及び補助金（別表 6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 2,913,960,470 円（前年度 3,489,166,756 円）、補助金 712,679,103 円（前年度 831,164,504 円）、合計 3,626,639,573 円（前年度 4,320,331,260 円）で、前年度と比較して主に旧会津総合病院解体等に係る経費の減により 693,691,687 円（16.1%）減少している。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,566,030,000 円で期中に 124,056,000 円を借入れ、224,056,000 円を返済したため、当年度期末残高は 1,466,030,000 円となり、前年度末と比較して 100,000,000 円（6.4%）減少している。

また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,700,000,000 円を借入れ、同額を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 県立病院新改築事業

こころの医療センター（仮称）整備事業による測量委託や土地取得を行ったものであり、予算額 187,077,977 円に対し、決算額は 30,622,335 円（前年度 2,423,774,135 円）で、その差はこころの医療センター（仮称）整備事業の継続による翌年度繰越額等である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 243,508,000 円に対し、決算額は 231,444,164 円（前年度 129,464,952 円）で、その差は請差等である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 30 年 度 (A)							平成 29 年 度 (B)							対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
矢 吹	床 196	床 146	人 36,423	人 99.8	人 22,331	人 91.5	% 68.3	床 146	人 39,691	人 108.7	人 20,065	人 82.2	% 73.0	% 91.8	% 111.3	
宮 下	32	32	3,726	10.2	14,411	59.1	31.9	32	4,684	12.8	14,122	57.9	40.1	79.5	102.0	
南 会 津	98	98	22,165	60.7	58,328	239.0	62.0	98	18,216	49.9	59,415	243.5	50.9	121.7	98.2	
大 野	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	
ふ た ば	30	30	1,338	3.9	2,816	8.2	13.0	0	0	0.0	0	0.0	—	皆 増	皆 増	
ふたば復興診療所	0	0	0	0.0	7,783	31.9	—	0	0	0.0	6,656	27.3	—	—	116.9	
計 (C)	506	306	63,652	177.1	105,669	400.6	57.3	276	62,591	171.5	100,258	410.9	61.5	101.7	105.4	
業務の予定量 (D)	—	—	人 63,538	人 176.7	人 104,747	人 397.1	—	—	人 62,172	人 170.3	人 100,441	人 411.6	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 100.2	% 100.2	% 100.9	% 100.9	—	—	% 100.7	% 100.7	% 99.8	% 99.8	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：365日、外来：244日、ふたば入院外来は343日）で除した数値である。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数）で除した数値である。
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率	
		平成30年度	平成29年度
総資本収益率	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ 45,106千円 28,569,375千円	0.2%	△ 0.4%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 6,984,886千円 6,939,780千円	100.6%	98.4%
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 2,815,672千円 6,672,723千円	42.2%	46.1%
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ 45,106千円 6,984,886千円	0.6%	△ 1.6%
総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}}$ 6,984,886千円 28,569,375千円	0.2回	0.2回
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$ 2,815,672千円 27,153,486千円	0.1回	0.1回
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$ 2,815,672千円 1,415,890千円	2.0回	1.8回
資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$ 9,645,799千円 28,199,450千円	34.2%	31.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,320,353千円 2,406,062千円	54.9%	55.9%

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益		経 常 費 用 構 成 比		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	
給 与 費		131.0	140.8	53.4	62.4	
医 療 材 料 費	薬 品 費	投 薬	6.3	5.7	2.6	2.5
		注 射	3.3	2.8	1.4	1.3
		小 計	9.6	8.5	4.0	3.8
	その 他 医 療 材 料 費		7.0	5.3	2.8	2.4
	計		16.6	13.8	6.8	6.2
食 事 材 料 費 (患者用)		1.2	1.2	0.5	0.5	
支 払 利 息		8.2	8.8	3.3	3.9	
減 価 償 却 費		24.8	21.1	10.1	9.3	
修 繕 費		2.0	2.8	0.8	1.2	
そ の 他		61.5	37.2	25.1	16.5	
合 計		245.3	225.7	100.0	100.0	

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	47.2	48.3
	結核	0.0	0.0
	精神	68.3	73.0
	感染症	0.0	0.0
	(全病床平均)	57.3	61.5
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		(除矢吹 306.1) 166.0	(除矢吹 350.2) 160.2
職員 1 人 1 日 当たり患者数 (人)	医 師	5.4	5.9
	看護部門職員	12.7	14.2
患者 1 人 1 日当たり診療収入 (円)	入院	1.1	1.2
	外来	4.1	4.7
職員 1 人 1 日当たり診療収入 (円)	入院	22,781	21,978
	外来	9,689	9,537
患者 1 人 1 日当たり薬品費 (円)	医師	210,276	219,293
	看護部門職員	30,021	31,791
入院患者 1 人 1 日当たり食事材料費(南会津、宮下、ふたばを除く) (円)		1,604	1,483
薬品の使用効率 (%)	注射	884	859
	射薬	118.9	126.4
検査の状況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	111.4	114.4
	検査技師 1 人 当 たり 件 数 (件)	191.8	175.1
	検査技師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	29,524	35,646
X 線 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	20,405	24,758
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	17.2	15.1
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	2,915	2,724
診療収入に対する割合 (%)	注 射 収 入	13,073	12,861
	投 薬 収 入	4.5	4.3
	検 査 収 入	5.8	5.4
	X 線 収 入	9.1	8.5
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医 師	5.3	5.0
	看護部門職員	10.6	10.5
	薬剤部門職員	83.7	83.3
	事務部門職員	4.2	3.6
	栄養部門職員	8.8	7.6
	医療技術職員	3.9	4.0
	その他の職員	15.4	13.4
全職種(平均)	0.3	0.4	
		126.9	122.8

注 病床利用率(運用病床数による。)及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野	ふ た ば	ふたば復興診療所	備 考	
病 床 利用率 (%)	一 般	—	31.9	62.0	—	13.0	—		
	結 核	—	—	—	—	—	—		
	精 神	68.3	—	—	—	—	—		
	感 染	—	—	—	—	—	—		
計		68.3	31.9	62.0	—	13.0	—		
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		61.3	386.8	263.2	—	210.5	—		
職 員 一人一日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院 外 来	11.5 10.5	2.0 11.8	4.1 16.2	— —	0.9 2.0	— 20.5	
	看護部門職員	入 院 外 来	1.4 3.3	0.5 6.9	1.3 5.4	— —	0.3 0.6	— 6.4	
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院 外 来	16,861 7,958	25,943 6,729	32,006 10,805	— —	22,320 11,654	— 11,059	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師 看護部門職員	250,188 23,854	106,449 19,662	247,537 47,902	— —	43,228 6,160	227,113 70,844	
患者1人1日当たり薬品費 (円)			839	972	1,994	—	1,074	5,100	
入院患者1人1日当たり食事材料費 (円)			884	719	572	—	1,998	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射	96.8	153.1	122.2	—	118.6	73.9	
		投 薬	92.3	143.3	111.6	—	148.3	120.8	
検 査 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		62.8	174.1	278.8	—	388.8	202.1	
	検査技師1人当たり件数 (件)		9,221	31,580	56,106	—	8,075	—	
	検査技師1人当たり収入 (千円)		3,498	32,905	37,753	—	6,903	—	
X線 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		1.3	15.6	25.9	—	78.3	18.3	
	X線技師1人当たり件数 (件)		775	1,412	5,220	—	1,084	1,421	
	X線技師1人当たり収入 (千円)		2,987	6,159	24,323	—	4,367	5,033	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 食事材料費のうち、宮下、南会津は契約単価、ふたばは実績とする。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看護部門	薬剤部門	事務部門	栄養部門	医療技術部門	その他の部門	計
矢 吹	8	91	3	7	7	19	1	136
宮 下	4	27	2	6	2	4	0	45
南 会 津	13	91	5	8	1	14	0	132
大 野	0	0	0	0	0	0	0	0
ふ た ば	1	30	1	6	2	7	0	47
ふたば復興診療所	0	5	1	1	0	1	0	8
本 局	0	4	1	17	0	0	0	22
計	26	248	13	45	12	45	1	390

注 平成31年 3月31日現在の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)		
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費 (負担金)	46,624,792	0	—	—	—	46,624,792
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	68,655,036	0	—	—	—	68,655,036
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんぴな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費 (負担金)	710,302,978	0	—	—	—	710,302,978
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	597,366,269	0	—	—	—	597,366,269
		結核病床増こう経費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
		高度医療機器運営費 (負担金)	37,108,138	0	—	—	—	37,108,138
		リハビリテーション 医療運営費(負担金)	27,344,898	0	—	—	—	27,344,898
		医師等研究研修費 (負担金)	9,074,277	0	—	—	—	9,074,277
		小児医療運営費 (負担金)	39,001,232	0	—	—	—	39,001,232
		災害拠点病院災害 備蓄経費(負担金)	274,000	0	—	—	—	274,000
		県立病院事業経営改 善研修費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		県立病院再編等経費 (負担金)	130,443,793	0	—	—	—	130,443,793
		へき地医療運営費 (負担金)	15,007,947	0	—	—	—	15,007,947
	医師確保対策経費 (負担金)	14,521,086	0	—	—	—	14,521,086	
(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	230,785,946	0	—	—	—	230,785,946	
	企業債償還元金 (負担金)	0	987,450,078	—	—	—	987,450,078	

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)			
収 入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	建設改良費 (負担金)	0	0	—	—	—	0	
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	0	
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	66,847,872	0	—	—	—	66,847,872	
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	—	—	—	0	
		統轄管理経費 (補助金)	174,846,022	0	—	—	—	174,846,022	
		基礎年金拠出金公的負担経費 (補助金)	97,689,160	0	—	—	—	97,689,160	
		児童手当経費 (補助金)	21,133,000	0	—	—	—	21,133,000	
		経営改革支援経費 (補助金)	47,431,000	0	—	—	—	47,431,000	
		退職手当対応経費 (補助金)	168,788,506 [医業収益]	0	—	—	—	168,788,506	
		改革プラン実行経費 (補助金)	1,200,543	0	—	—	—	1,200,543	
		災害派遣職員等受入経費 (補助金)	134,743,000	0	—	—	—	134,743,000	
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	124,056,000	0	0	124,056,000
		医師修学資金貸付金 元資借入 (貸付金)	—	—	0	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	1,700,000,000	0	1,700,000,000
		同上 (資金流用-前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0
	計 (A)	2,639,189,495	987,450,078	0	124,056,000	1,700,000,000	0	5,450,695,573	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	224,056,000	—	—	224,056,000	
	2 運転資金 (一時借入金) の返済 運転資金 (3条借換分) の返済	—	—	—	0	1,700,000,000 0	0 0	1,700,000,000 0	
	計 (B)	0	0	0	224,056,000	1,700,000,000	0	1,924,056,000	
	差 引 計 (A) - (B)	2,639,189,495	987,450,078	0	△100,000,000	0	0	3,526,639,573	

※ 負担金等の内訳

負担金:	2,913,960,470 円	(前年度: 3,489,166,756 円)
補助金:	712,679,103 円	(前年度: 831,164,504 円)
負担金・補助金計:	3,626,639,573 円	(前年度: 4,320,331,260 円)

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 円)

区 分		平成30年度	平成29年度
矢 吹	負担金・補助金	921,537,581	898,271,762
	出 資 金	0	0
	計	921,537,581	898,271,762
宮 下	負担金・補助金	519,642,932	474,412,831
	出 資 金	0	0
	計	519,642,932	474,412,831
南 会 津	負担金・補助金	1,071,377,626	1,186,154,205
	出 資 金	0	0
	計	1,071,377,626	1,186,154,205
大 野	負担金・補助金	27,288,918	238,884,422
	出 資 金	0	0
	計	27,288,918	238,884,422

区 分		平成30年度	平成29年度
ふ た ば	負担金・補助金	202,003,377	0
	出 資 金	0	0
	計	202,003,377	0
ふ た ば 復 興 診 療 所	負担金・補助金	9,735,034	5,633,862
	出 資 金	0	0
	計	9,735,034	5,633,862
本 局	負担金・補助金	875,054,105	1,516,974,178
	出 資 金	0	0
	計	875,054,105	1,516,974,178
合 計	負担金・補助金	3,626,639,573	4,320,331,260
	出 資 金	0	0
	計	3,626,639,573	4,320,331,260

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	(1,147,365,081) 1,744,731,350	1,746,517,187	(△599,152,106) △1,785,837	875,062,607	1,731,993,018	△856,930,411
宮 下	(344,641,125) 718,855,811	719,811,941	(△375,170,816) △956,130	243,787,316	715,841,013	△472,053,697
南 会 津	(1,918,744,999) 2,254,833,291	2,257,787,048	(△339,042,049) △2,953,757	1,473,818,874	2,174,785,889	△700,967,015
大 野	241,301,057	251,586,849	△10,285,792	0	248,579,947	△248,579,947
ふ た ば	1,114,550,088	1,114,199,720	350,368	113,528,467	1,114,199,720	△1,000,671,253
ふたば復興 診 療 所	219,498,904	219,261,228	237,676	87,878,922	219,091,674	△131,212,752
本 局	691,115,498	630,616,725	60,498,773	21,595,999	468,232,116	△446,636,117
計	(5,677,216,752) 6,984,885,999	6,939,780,698	(△1,262,563,946) 45,105,301	2,815,672,185	6,672,723,377	△3,857,051,192

注 ()内の数値は、収支差補てん前の数値である。